

## 大学生における過去の「性被害」と結婚関連意識・行動

小島 宏 (早稲田大学)

2023年の本学会大会報告に向けて「浮気」という観点から「日欧性行動・意識・価値観比較調査(2000年)」(佐藤 2002)の個票データで大学生の性行動の関連要因を分析した。しかし、男子学生で「現在の宗教行事参加経験」が付き合っている相手以外との性交経験に正の関連をもつといったように一部の関連要因は浮気ではないものとの関連を示すように見受けられた。以前から「草食化」の一因が包括的性教育不在に伴うSRHRの知識不足や性被害にある可能性も示唆していたが(小島 2022)、最近、大沢真知子先生の『性暴力と男女不平等社会』(西日本出版社、2023年)を拝受・拝読し、幼少期の性的行為は「性被害」とみなされる場合が多く、思春期以降に各種の悪影響があることを改めて痛感した。また、男性に関する情報が不足していることも示された。この調査には性被害に関連する設問が複数あるので大学生の結婚関連意識・行動(同棲・結婚観・希望子ども数)と性行動の「性暴力」被害等との関連を二項ロジット分析により探ることにした。

まずは、説明(関連要因)変数としては⑦意志に反した性的行為の経験、⑧12歳以下の初交・初性的行為の経験を用い、男性の性被害の問題が浮上していることから、⑨同性との性的行為の経験(集計結果の経験割合は女性の方が高い)を統制変数的な意味でも加えた。また、法定性交同意年齢が13歳から16歳に引き上げられたことから⑩の代わりに15歳以下の初交・初性的行為を用いた分析も行った。

お試し婚ともいうべき同棲に対して総数と女性では⑦が正の関連をもち、総数では⑩も弱い正の関連をもつ。他方、「男性が結婚まで童貞でいる」への反意に対して総数と女性で⑦が正の関連をもち、女性で⑨が負の弱い関連をもつ。「女性が結婚まで処女でいる」への反意に対して総数と女性で⑦が正の関連をもつ。また、「結婚は永遠である」への強い賛意に対して総数、男性、女性で⑩が正の関連をもつ。男女とも幼少期の「性被害」が結婚賛美に繋がるのは意外であるが、「性被害」が非親族による場合が多いことによる可能性もあるが、親族である場合には隠していることによる可能性もあるし、心理的な防御メカニズムによる可能性もある。

少子化とも関連する結婚希望時期については「いまずくに結婚したい」に対して⑦が総数と男性と女性で正の関連をもつが、女性では弱い。「いずれ結婚したい」に対して⑦が総数と男性で負の関連をもつ。「一生結婚するつもりはない」に対しては男女いずれにおいても有意な関連をもつ変数がないが、これは⑩の経験者でこのような結婚観をもつ者が非常に少ないことにもよる。希望子ども数については「子どもをもつつもりはない」に対して総数で⑨が弱い正の関連をもち、「2人ほしい」に対して女性で⑨が負の関連をもち、「4人以上ほしい」に対して女性で⑨が弱い正の関連をもつ。したがって、同性との性的行為の経験は特に女性で無子と4子以上という両極端の希望子ども数との関連を強める反面、2子という多数派の希望との関連を弱める傾向があるように見受けられるので、必ずしも少子化傾向に拍車をかけるとはいえない。しかし、男性での同性との性的行為の経験割合(申告割合)が女性よりも低いため、無子希望に有意な正の効果をもたないとすると、男性では少子化傾向に拍車をかけている可能性がないわけではない。

⑩の代わりに15歳以下の初交・初性的行為を用いた分析結果によれば、⑦の関連は類似しているが、関連の方向は同じでも⑩のより有意で大きな関連が見られる場合が多い。特に、女性では早婚を促進する傾向が強くなるが、男性では4子以上の希望を促進する傾向があるので、15歳以下の「性被害」は少子化傾向を抑制する可能性があるように見える。しかし、13~15歳で初交・初性的行為をする者がもともと早婚・多子指向をもつ可能性もある。結局、当時の法的な性的同意年齢の13歳未満での性的行為を12歳以上の事象発生と組み合わせるのが良いようであるが、事象発生が少ない(申告が少ない)ため、必ずしも有意な関連がみられなかった。

## 文献:

小島宏(2022)「会長講演:新旧のマルサスの実践と他の生殖関連要因」『人口学研究』, 第58号, pp.1-12.

佐藤龍三郎(2002)「日欧大学生性行動比較調査の経緯と結果の概要」『先進諸国の少子化の動向と少子化対策に関する比較研究 厚生労働科学研究費平成13年度報告書』(主任研究者:小島 宏)

キーワード:大学生、過去の性被害、結婚関連意識・行動